

平成29年度

事業報告書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)



学校法人 京都光楠学園

《 はじめに 》

この「事業報告書」は、皆様方に学校法人京都光楠学園(京都学園中学校・京都学園高等学校)の取り組みや財政内容をご理解していただき、高い公共性を持つ学校法人としての説明責任を果たすことを目標として作成しました。

私立学校を取り巻く厳しい環境の中、学校法人京都光楠学園ならではの特色ある教育研究活動を推し進めるべく、重点事項を設定しています。この具体策を中心に予算配分、執行を行い、魅力ある学園づくりを目指しています。

また、「難しい」と言われる学校法人会計ですが、解説などを入れて「わかりやすい報告書」として、法人、事業、財務の概要等を取りまとめました。

ここに学校法人京都光楠学園の平成 29(2017)年度「事業報告書」をご報告申し上げますとともに、本学の教育研究活動に、より一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成 30 年 5 月

目 次

はじめに	P. 1
I. 法人の概要	P. 2
II. 事業の概要	P. 6
III. 財務の概要	P. 10
おわりに	P. 15

1 建学の精神

堂々と自分の意志で行動できる人になってもらいたい

本校の建学の精神は、「世界の舞台に堂々と自分の意志で立ち、行動できる人を育てる」です。創立者の辻本光楠先生は、明治 30(1897)年に 15 歳で単身アメリカ・サンフランシスコへ渡られました。当時、先生は学校で、欧米文化を取り入れた日本人が新大陸でアメリカ人と対等に渡り合っているとの話を聞かされていました。そこで自分の目で、日本人が新大陸で活躍をしている姿を見てみたいとお思いになり、ご両親の反対を押し切って渡米なさいました。

早速、昼間はサンフランシスコ郊外のブドウ畑で働き、夜は英語学校へ行き勉学に励まれました。ところが現地での日本人の姿は、先生が想像をしていたような勇姿ではありませんでした。ブドウ畑で働く日本人はアメリカ人の前で、言葉が通じず、ただただおどおどとしながら、過酷な労働に何も言えずに働かされていたのです。その様子を見て、先生は大いに失望されたのです。

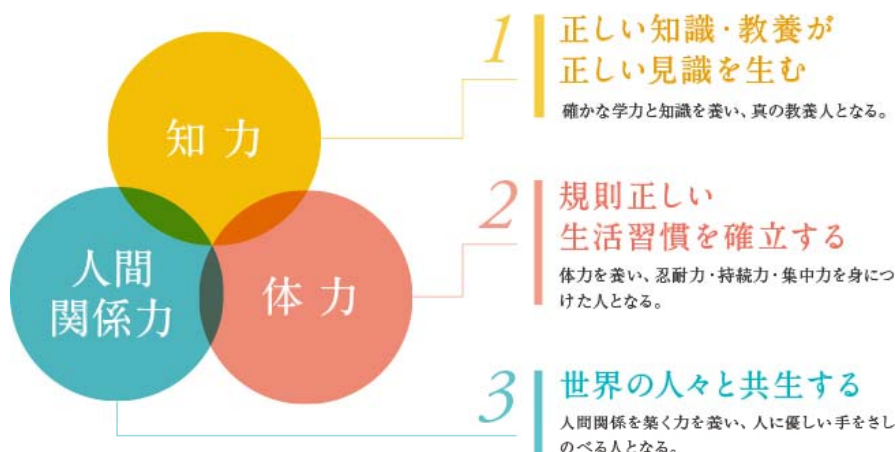
そこで、先生は、次の時代を担う日本の若者に、世界のどの舞台に立っても堂々と自分の意志で行動できる人になってもらいたい、という熱き思いで大正 14(1925)年に京都商業学校を創立し、平成 37(2025)年には満 100 周年を迎えます。

2 教育の目標

本校教育の理想を実現するために、教育基本法・学校教育法ならびに私立学校法に則り、中高一貫の普通教育を施し、次の教育目標の達成に努めます。

- (1) 知識・技能の向上と創造性の開発に努めるとともに、文化的情操を養う。
- (2) 質実剛健・自主自立・勤労愛好の精神を養う。
- (3) 信義と礼節を重んじ、公正と協調の態度を養う。
- (4) 明朗清和の気風を身につけるとともに、社会生活の正しいモラルと態度を養う。
- (5) 身体を錬成し、スポーツを通じてフェアプレーの精神を養う。

3 教育方針



4 学校法人の沿革

- 大正 14 (1925) 年 3 月 京都市吉田に京都商業学校（夜間甲種 4 年制）を設立。
- 昭和 3 (1928) 年 3 月 現在地に旧本館竣工、移転。5 年制昼間部設置。
- 昭和 21 (1946) 年 4 月 財団法人「京都学園」発足。
- 昭和 22 (1947) 年 4 月 6・3 制実施により京都学園中学校を設置。
- 昭和 23 (1948) 年 4 月 学制改革により京都商業学校を京都商業高等学校に転換。
- 昭和 26 (1951) 年 3 月 財団法人「京都学園」を解散。学校法人「京都学園」を設立。
京都学園中学校廃校。
- 4 月 男女共学制実施。
- 昭和 29 (1954) 年 4 月 女子生徒募集停止。
- 昭和 30 (1955) 年 7 月 中グラウンド完成。（現光楠館付近）
- 昭和 30 (1955) 年 11 月 北グラウンド完成。
- 昭和 31 (1956) 年 5 月 産業教育振興法により研究指定校となる。
- 10 月 5 号館竣工。（平 26.7 解体）
- 昭和 33 (1958) 年 8 月 6 号館竣工。（平 23.12 解体）
- 昭和 38 (1963) 年 7 月 本館竣工。
- 昭和 39 (1964) 年 4 月 男女共学制復活。
- 5 月 体育館兼講堂竣工。（現第 1 体育館）
- 昭和 40 (1965) 年 6 月 南グラウンド完成。
- 昭和 42 (1967) 年 4 月 宇多野学舎完成。（昭 50.3 閉鎖）
- 昭和 44 (1969) 年 9 月 2 号館竣工。（平 20.7 解体）
- 昭和 45 (1970) 年 4 月 事務科・普通科設置。
- 昭和 54 (1979) 年 9 月 3 号館竣工。
- 昭和 58 (1983) 年 3 月 事務科廃止。
- 昭和 63 (1988) 年 4 月 普通科に特進コース設置。商業科募集停止。
- 平成 2 (1990) 年 4 月 校名を京都学園高等学校に変更。
- 平成 5 (1993) 年 4 月 学校 5 日制実施。
- 平成 6 (1994) 年 4 月 普通科に留学コース設置。 Semester 制（二期制）実施。
- 平成 8 (1996) 年 6 月 第 2 体育館竣工。
- 平成 10 (1998) 年 4 月 留学コースを国際コースに名称変更。
- 平成 11 (1999) 年 6 月 図書館竣工。
- 7 月 6 号館を改修し、中学校舎として竣工。（平 23.12 解体）
- 平成 12 (2000) 年 4 月 京都学園中学校開校。
特進コースを特進ADVANCEDコースに名称変更。特進BASICコースを設置。
- 平成 15 (2003) 年 4 月 普通コースに IT アプリケーションクラス設置。
- 平成 19 (2007) 年 4 月 ICT コースを設置。
- 平成 20 (2008) 年 3 月 光楠館竣工。（創立者に因んで命名）
- 4 月 ICT コースを国際 ICT コースに改称。
- 平成 23 (2011) 年 4 月 北校地にスポーツコート設置。普通コースを進学コースに改称。
- 平成 23 (2011) 年 9 月 3 号館耐震強化工事完了。特進棟として竣工。

- 平成 24 (2012) 年 4 月 国際ICTコースを国際コースに発展的解消。
国際・特進ADVANCED・特進BASIC・進学の4コース体制となる。
- 平成 25 (2013) 年 8 月 本館耐震強化工事完了。
- 平成 26 (2014) 年 3 月 新学校法人の寄附行為認可と設置者変更認可。
4 月 学校法人「京都光楠学園」法人成立。
京都学園高等学校、京都学園中学校の設置者を変更。
- 平成 27 (2015) 年 1 月 翠嵐館竣工。(校歌の句節から命名)
4 月 文部科学省よりスーパーグローバルハイスクール (SGH) の指定校となる。
10 月 創立 90 周年式典を挙げる。
- 平成 29 (2017) 年 3 月 特進棟食物教室等設備更新工事。
- 平成 29 (2017) 年 4 月 中学校GNコース(一貫クラス、探求クラス)を設置。

5 設置する学校と生徒数等の状況 (平成 29 年 5 月 1 日現在)

(1) 京都学園高等学校 …… [創立 大正 14(1925)年]

校長 佐々井 宏 平

〒 616-8036 京都市右京区花園寺ノ中町 8

TEL 075-461-5105(代) FAX 075-461-5138

全日制課程 普通科

① コース名 国際コース

特進 ADVANCED コース

特進 BASIC コース

進学コース

② 収容定員 1,320 人

③ 生徒数 1,412 人(平成 29 年 5 月 1 日現在)

(1 年生 508 人、2 年生 496 人、3 年生 408 人)

④ 卒業生 408 人(高校第 28 回卒業[平成 30 年 3 月 31 日現在])

⑤ 卒業総数 34,976 人(創立大正 14(1925)年以來の卒業生累計)

(2) 京都学園中学校 …… [創立 平成 12(2000)年]

校長 佐々井 宏 平

〒 616-8036 京都市右京区花園寺ノ中町 8

TEL 075-461-5105(代) FAX 075-461-5138

① コース名 平成 29 年 4 月から GNコース(一貫クラス・探求クラス)を設置

② 収容定員 240 人

③ 生徒数 175 人(平成 29 年 5 月 1 日現在)

(1 年生 52 人、2 年生 66 人、3 年生 57 人)

④ 卒業生 57 人(中学第 16 回卒業[平成 30 年 3 月 31 日現在])

⑤ 卒業総数 910 人(創立平成 12(2000)年からの卒業生累計)

6 役員・評議員の概要 (平成 29 年 5 月 1 日現在)

理事長 佐々井 宏 平(校長)
 常務理事(常勤) 山脇 孝之 / 浅野 正広(事務局長)
 理事(常勤) 中西 清人(副校長)
 理事(非常勤) 小川 正雄 / 森田 潤司 / 藤林 昭一 / 坂口 行洋 / 並河 忠夫
 監 事 高田 明夫 / 山崎 昇
 評 議 員 16名

7 教職員の概要 (平成 29 年 5 月 1 日現在)

(単位:人)

区 分		事務局	高等学校	中学校	計
教 員	本 務		68	13	81
	兼 務		46	3	49
職 員	本 務	2	14	1	17
	兼 務		1		1
合 計		2	129	17	148

8 施設の概要 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

(1) 土 地 所 有 22,230.83 m²
 借 地 11,600.62 m²
 計 33,831.45 m²

(2) 建 物	延床面積	構 造
本 館	2,850.63 m ²	鉄筋コンクリート造陸屋根 4階建
光 楠 館	5,033.05 m ²	鉄筋コンクリート造陸屋根 4階建
翠 嵐 館	5,800.71 m ²	鉄筋コンクリート造陸屋根 4階建
3 号 館	1,918.65 m ²	鉄筋コンクリート造陸屋根 3階建
第1体育館	2,255.60 m ²	鉄筋コンクリート造スレート葺 3階建
第2体育館	1,127.84 m ²	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 2階建
図 書 館	887.23 m ²	鉄筋コンクリート造ステンレス鋼板葺 2階建
倉 庫	163.87 m ²	軽量鉄骨造スレート葺 2階建
変 電 室	37.03 m ²	コンクリートブロック造陸屋根 平家建
作 業 室	57.85 m ²	木造瓦葺 平家建
計	<u>20,132.46 m²</u>	

平成 29 年度は、学園の発展と安定的な運営を図ることを目的に、以下のとおりの事業に取り組みました。

1 教育活動事業について

はじめに(学校長)

「**連携・交流・共汗**～創立 100 周年に向かって～」をスローガンとして、建学の精神を体する教育にご尽力をいただいた。感謝する。各部署で成果と課題を数値化し、来年度に向けての指針としたい。また、私自身が日々の本校教育実践と対外的な研修・会議を通して感じている成果と課題について、下記にあげる 1～7 の学校方針に即して述べたい。

1. 品位品格の育成

何よりも、教職員自身が将来ある生徒の範となって互いの品位品格を高められたか。挨拶、言葉遣い、身だしなみ、時間厳守、清掃美化。中高時代にしっかりとしたモラルを身につけることが求められている。

2. 学力の向上と進路実現

「塾、予備校に行かなくても、私たちがしっかりとした学力をつけ、進路実現を果たす力をつけます」と言い続けてきた。今年度の卒業生は全員が第一志望に合格できたか。

3. 部活動の奨励

部活動は生徒の才能を開花させる場でもある。安心安全な環境と目的と目標を顧問が生徒とともに話し合い、品位品格を尊び指導に専念。土日祝日、長期休暇中の登下校の服装指導にまできちんと指導に徹する。

4. 保護者の皆様との連携と相互理解

保護者との日頃からの連絡、面談を通して信頼関係が築けたか。また、学年主任をはじめ教科担当者、部活動顧問から生徒本人の把握に努め、タイムリーな指導によって生徒の成長に繋がったか。3年から6年と限られた時間の中で、精一杯、生徒の能力を保護者のご協力のもと引き出すことに努める。

5. 生徒募集に努める

在校生への日々の親切丁寧、親身のある指導実践が生徒募集の根幹である。教職員自身が「私が京都学園です」を姿勢で示し、言葉で伝えられたか。

6. 国際理解教育の推進者たれ

今年度も国内外に教育の連携を求めて奔走した。多くの皆様が本校教育に共感くださり、新しい出会いを提供してくださった。国際理解教育の発展は、自身が今年度のスローガンそのものを実践することであると実感した。

7. 今、何をしなければならぬか。タイムリーな取り組みとその実践

社会的存在価値のある私学であることは言うまでもない。学外の先生方から多くの知見をいただいた。行動力が創造を生む。教職員自らが建学の精神を体する活動に終始願いたい。

～ 平成 29 年度学年末の総括 反省と課題を次年度に生かす

Vol.1 各部・学年編より抜粋 ～

◆学校方針◆

(1) 学力向上及び進路実績の向上

■進路実績の具体的な達成度

- ① 国公立大学 → 54名（京大 1、阪大 1、神戸 1、滋賀 4、国際教養 3ほか）
- ② 早慶上理 I C U + G M A R C H → 7名
- ③ 関同立 計 → 61名
- ④ 産近甲龍佛 計 → 158名
- ⑤ 医歯薬系大学 → 7名

■本校は現役率にこだわる指導を貫徹

⇒「本校は塾・予備校へ行かなくても私たちが力をつけます」を実現

■中高各学年各コースの学力実態の把握と学力向上の取り組み

(2) 社会性・公共性・道徳心を育む

- ・挨拶、言葉遣い、身だしなみ、掃除、時間厳守 ⇒ 教職員が模範を示すことが大事
- ・正しい言葉遣い ⇒ 教職員から模範を実践

(3) 部活動の奨励

- ・安心・安全の提供 ⇒ 顧問の生徒に対する安全管理を確保、充実した環境
- ・保護者説明会の開催 ⇒ 活動報告と活動費の収支報告(保護者の信頼を得る)
- ・強化 ⇒ 強化部が結果を残すための環境作りが必要

(4) 保護者との連携

- ・生徒把握につとめ、家庭との連絡を密にする ⇒ 信頼を得る努力
- ・京紫会会長を中心に本部役員との協力体制 ⇒ 学園祭、体育祭等各種行事の成功
- ・保護者への全面的な協力を惜しまない

(5) 生徒募集

- ・中高ともオープンキャンパスの動員実績が前年度よりも上回る
- ・中高ホームページを全面リニューアル
- ・中学:募集定員 70名 ⇒ H30 入学者 50名(男子 35名、女子 15名)
- ・高校:募集定員 390名 ⇒ H30 入学者 459名(男子 263名、女子 196名)
- ・高校コース別内訳 ⇒ 国: 57名、特 A: 93名、特 B: 168名、進: 141名

(6) 国際理解教育

- ・安心安全で価値ある海外研修 ⇒ 各コースに必要な説明会を実施
理解できる説明会と学校の説明責任を果たす
- ・SGHの円滑な運営次年度に向けた計画と準備 ⇒ SGH 研究報告会開催(2回)

(7) 今、何をしなければならないのか。

タイムリーな取り組み実践と次年度に向けた取り組み

[教務部] 学力・進路実績の向上 ⇒ 「私たちが何とかする」、「何か何でも志望校に入れる」、高大接続システム改革についての研究・情報収集

- アクティブ・ラーニング ⇒ 探求型授業の研究・開発
- [教務部・中学部] 中高六年一貫指導体制 ⇒ 「カリキュラム構築に向けての研究・開発」
- [国際部・教務部] SGH 事業のさらなる発展と普及 ⇒ 「学内外への普及・地域貢献」
- [国際部] 安心安全かつさらに教育的価値を深めた海外研修・留学の立案・実施
- [生徒部] 規律ある学校生活を送る為の取り組みと生徒が喜ぶことをする取り組みの立案
- 薬物問題・スマートフォンの取り扱い使用の仕方 ⇒ 「継続」
- [入試広報部] 中・高の募集安定化 ⇒ 「中学 GN の取組」、「高校進路実績向上」
- [中学部] 主体性を持った教員集団と生徒自治 ⇒ 「業務内容見直し」
- 学外研修会等への積極的な参加と学内研修会への積極的な実施

2 事業の重点項目

(1) 施設整備計画

- ① 施設グランドデザインを基本に、第3期校舎施設整備計画を着手するため予算措置した。当初平成30年3月には着工を予定していたが、基本設計の打合せ(建設委員会等)を入念にしたことから、建設スケジュールが大幅に遅れた。
これにより平成29年度の建設仮勘定は設計監理委託費のみの支払となった。
本格的な工事着手は平成30年5月からの予定である。
- ② 食堂・キャンパスストリート等竣工予定 ⇒ 平成31年3月中旬
- ③ 食堂棟関連機器備品 ⇒ 未執行(平成30年度に執行)
- ④ 校舎等整備のための積立金 ⇒ 予算執行(預金を確保)

(2) 主な事業の取り組み等

- ① 奨学金制度の充実(京都府あんしん修学支援・学費減免)
 - ◇ 経済的な理由等により修学が困難なものに対する授業料減免の実施
 - ◇ 京都府内生で且つ、世帯の年収が500万円未満である場合は授業料の無償化
 - ◇ 京都府からの補助金収入を確保(就学支援金含む)
- ② 本学独自の奨学金制度の充実
 - ◇ 学業優秀者の特別奨学金と部活動優秀者の部活動奨学金等の支給
- ③ スーパーグローバルハイスクール(SGH)指定校
 - ◇ 委託契約額(受託事業収入) 740万円
 - ◇ SGH 研究発表とフィールドトリップの実施
 - ⇒ フィリッピン・ベトナム・フィランド海外研修、イタリヤGCN 国際生徒会議への派遣
 - ◇ SGH 事業の学内外への普及・地域貢献
- ④ 生徒募集の強化と広報活動の充実
 - ◇ 京都・滋賀・大阪の各府県において中学校・塾訪問の実施
 - ◇ 私中高展・塾対象入試説明会及び保護者・生徒対象入試説明会の開催

- ◇新聞・雑誌による広報活動 ⇒中学 GN と高校特 A を中心とした各媒体
- ⑤ 国公立100に向けた学力向上・進路実現に取り組み
◇教師力の向上(教員組織体制の強化)
◇進学実績の飛躍的向上
- ⑥ 海外研修・留学を通じての国際理解教育・国際交流の推進
◇安心安全な海外研修の実施
- ⑦ 地球学と寺子屋教育の充実(中学)を図る
◇地球学検討委員の充実。
◇帰宅時のスクールバス運行(マイクロバス業務委託の実施)
- ⑧ 情報教育環境の整備と充実
◇IT(情報)関連業務の委託実施
◇ネットワークサーバーの構築を継続



食堂棟完成予想図

Ⅲ. 財務の概要

平成 29 年度の学校法人京都光楠学園全体の決算概要についてご報告します。

1 資金収支計算書

(1) 資金収入の部

収入の部合計は、平成 29 年度の資金収入 37.4 億円、前年度からの繰越支払資金 4.8 億円を加えた金額です。生徒等の授業料や入学金等の学納金収入は 11.7 億円(前年度 4.6 千万円増加)、入学検定料収入(受験料)などの手数料収入は 0.30 億円となりました。補助金収入は 7.3 億円で、あんしん修学支援事業(減免)補助金 2.4 億円と運営費補助金 4.9 億円が京都府から交付されています。事業収入はスーパー・グローバル・ハイスクール(SGH)の指定を受けた受託金 7.4 百万円です。なお SGH 事業の関連経費(支出)の総額は 0.16 億円になりました。雑収入は退職金の支払資金である京都府私学退職金財団交付金 0.8 億円を計上しています。

(2) 資金支出の部

資金収入に対して 31.4 億円の資金支出があり、次年度繰越資金は 5.9 億円となっています。人件費支出は、中学高校における教育の質的な向上を推進する教員組織体制の強化を図ったこと、そして退職金の支出と合わせて、前年度から 5 千万円減少して 10.6 億円となりました。教育研究経費支出は、SGH 事業関連経費、国際理解教育の推進(海外研修引率経費)、あんしん修学支援の減免事業、奨学金制度の充実等行い予算対比 0.5 億円の減少となりましたが、前年度決算対比では 0.1 億円増加しました。生徒募集活動強化と広報活動充実等の管理経費は 0.6 億円、施設関係支出は 0.5 億円、設備関係支出は 0.1 億円、翠嵐館建設資金借入に伴う元金返済 0.6 億円となりました。

2 事業収支計算書

単年度の収支バランスがわかる「事業活動収支計算書」で見ますと、学納金、補助金など正味の収入の合計である事業活動収入は 20.37 億円となり、基本金組入額 0.57 億円を差し引いた基本金組入前当年度収支差額の部合計は 1.75 億円となりました。また、事業活動支出合計は 18.62 億円で、前年度と比べると 0.36 億円の減少となり、その主な要因は退職者減少による人件費(退職金)が減少したためです。

なお、教育研究経費と管理経費に含まれている減価償却費は 1.51 億円です。事業活動収入から事業活動支出を差し引く基本金組入前当年度収支差額は 1.76 億円の収入超過になりました。

本学園は学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成 25 年 4 月 22 日文科科学省令第 15 号)に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表(固定資産明細表を含む)については前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示しております。同会計基準による様式は、補助金交付の観点からの表示区分となっております。

【資金収支計算書】

資金収支計算書とは、当該会計年度における学校法人全体の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。家計簿や一般の各種団体の収支表に近い計算書と考えられます。収支の部には、前受金や未収入金及び前年度からの繰入金を含めています。また、支出の部には、前払金や未払金及び翌年度への繰越金を含めており、収入の部合計と支出の部合計が合うことになります。

収入の部

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差 異	説 明
学生生徒等納付金収入	1,168,620	1,176,207	△ 7,587	学校の収入で、一番大きな割合を占めます。決算で積算した生徒数は、高校1,406名・中学校176名の合計1,582名です。
手数料収入	36,810	30,228	6,581	入学検定料(受験料)などの手数料収入です。
寄付金収入	3,940	2,870	1,070	在校生の父母等からの一般寄付金収入です。
補助金収入	779,770	736,897	42,872	京都府等の地方公共団体からの補助金です。京都府あんしん修学支援事業に関わる減免補助金も含まれています。
資産売却収入	0	0	0	施設・設備の固定資産の売却収入です。
付随事業・収益事業収入	7,400	7,400	0	スパ・グローバルハイスクール(SGH)の指定に係る受託事業収入です。
受取利息・配当金収入	320	502	△ 182	銀行定期預金などによる受取利息です。
雑収入	70,430	82,447	△ 12,017	教室・グラウンドの使用料や京都府私学退職金財団からの退職交付金などです。
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	57,350	64,020	△ 6,670	新入生の入学金と教育振興費です。入学手続きに必要な納付金です。積算した入学生・高校459名、中学校50名の合計509名です。
その他の収入	1,138,110	1,373,602	△ 235,492	前年度(28年度)の未収入金としていた退職金財団からの交付金、修学旅行費預り金などです。
資金収入調整勘定	△ 260,160	△ 216,983	△ 43,176	期末の未収入金と前年度(28年度)の前受金です。
前年度繰越支払資金	486,825	486,825		前年度(28年度)末の繰越支払資金です。
収入の部合計	3,489,415	3,744,016	△ 254,601	

支出の部

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差 異	説 明
人件費支出	1,075,800	1,063,100	12,699	学校の支出で、一番大きな割合を占めます。退職金もこの人件費支出に含みます。
教育研究経費支出	640,970	581,790	59,179	直接教育研究活動に係る経費で、消耗品費、光熱水費、奨学費、印刷製本費、教員研究費、修繕費、学生生徒費、業務委託費などがあります。
管理経費支出	88,260	62,620	25,639	学校運営に必要な経費や、間接的に教育研究活動をサポートする経費です。生徒募集に係る経費、学費納入業務などの経理に係る経費、給与業務などの総務に係る経費などがあります。
借入金等利息支出	5,170	5,169	0	私学事業団及び銀行借入金の支払利息です。
借入金等返済支出	68,880	68,880	0	私学事業団及び銀行借入金の元金返済額です。
施設関係支出	61,000	59,036	1,963	建物等改修、環境整備工事費などです。
設備関係支出	17,450	13,768	3,681	教室の机・椅子などの備品や図書などの購入費用です。
資産運用支出	40,000	40,000	0	財政安定に備えた資金留保として、将来の施設・設備の更新や学内整備等に必要となる資金を特定預金に積み立てします。
その他の支出	1,127,800	1,363,321	△ 235,521	前年度(28年度)の預り金の支払、私学共済掛金等未払金の支払、修学旅行費預り金支払などです。
〔予備費〕	25,500		25,500	予備費の使用はありません。
資金支出調整勘定	△ 103,700	△ 113,413	9,713	期末の未払金と前年度(28年度)の前払金です。
翌年度繰越支払資金	442,285	599,742	△ 157,457	年度末の繰越支払資金です。
支出の部合計	3,489,415	3,744,016	△ 254,601	

(注)金額は千円未満を切り捨てしているため、合計などの数値が計算上一致しない場合があります。

【事業活動収支計算書】

事業活動収支計算書とは、当該年度の「1.教育活動」「2.教育活動外の経常的な活動」「3.前記活動以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするものです。

(単位:千円)

科 目		予 算	決 算	差 異	説 明	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,168,620	1,176,207	△ 7,587	(資金収支計算書と同額)
		手数料	36,810	30,228	6,581	(資金収支計算書と同額)
		寄付金	1,190	4,288	△ 3,098	資金収支計算書の一般寄付金の他に、消耗品等の現物寄付(備品を除く)も含まれます。
		経常費等補助金	779,200	736,324	42,875	(資金収支計算書の補助金収入と同額)
		付随事業収入	7,400	7,400	0	(資金収支計算書の付随事業・収益事業収入と同額)
		雑収入	70,430	82,452	△ 12,022	資金収支計算書の計上内容の他に、退職給与引当金戻入額等も含まれます。
		教育活動収入計	2,063,650	2,036,901	26,748	
	事業活動支出の部	人件費	1,064,570	1,050,564	14,005	資金収支計算書計上内容に、退職金に係る引当金などの調整がされています。
		教育研究経費	787,000	727,149	59,850	資金収支計算書計上内容の他に、減価償却額が含まれます。
		管理経費	95,060	69,231	25,828	資金収支計算書計上内容の他に、減価償却額が含まれます。
		徴収不能額等	0	0	0	
		教育活動支出計	1,946,630	1,846,946	99,683	
	教育活動収支差額		117,020	189,954	△ 72,934	
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	320	502	△ 182
その他の教育活動外収入			0	0	0	
教育活動外収入計			320	502	△ 182	
事業活動支出の部		借入金等利息	5,170	5,169	0	(資金収支計算書と同額)
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	5,170	5,169	0	
教育活動外収支差額		△ 4,850	△ 4,667	△ 182		
経常収支差額		112,170	185,287	△ 73,117		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	5,520	573	4,947	施設設備補助金、備品等の現物寄付です。
		特別収入計	5,520	573	4,947	
	事業活動支出の部	資産処分差額	5,580	10,102	△ 4,522	施設・設備の更新などによる固定資産の処分に係る計上額です。
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	5,580	10,102	△ 4,522	
特別収支差額		△ 60	△ 9,529	9,469		
〔予備費〕		23,100		23,100	予備費の使用はありません。	
基本金組入前当年度収支差額		89,010	175,758	△ 86,748		
基本金組入額合計		△ 122,690	△ 57,090	△ 65,599	「基本金組入」は、学校法人が教育研究活動に必要な資産を継続的に保持するため、基本金組入前当年度収支差額から対象となる資産相当額を控除する制度で、学校法人会計基準に定められています。継続的に保持すべき資産とは土地、建物、構築物、機器、備品、図書等を指します。	
当年度収支差額		△ 33,680	118,667	△ 152,347		
前年度繰越収支差額		△ 634,539	△ 634,539	0		
基本金取崩額		0	0	0		
翌年度繰越収支差額		△ 668,219	△ 515,872	△ 152,347		
(参考)						
事業活動収入計		2,069,490	2,037,976	31,513		
事業活動支出計		1,980,480	1,862,218	118,261		

(注)金額は千円未満を切り捨てしているため、合計などの数値が計算上一致しない場合があります。

【貸借対照表】

本学園の会計は学校法人会計基準(昭和46年4月1日文部省令第18号)に従い、収支計算書および貸借対照表を作成しております。同会計基準による様式は、補助金交付の観点からの表示区分となっております。

貸借対照表

平成30年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	5,542,049,515	5,589,894,322	△ 47,844,807
有形固定資産	4,670,240,950	4,758,085,757	△ 87,844,807
土地	1,507,534,430	1,507,534,430	0
建物	2,527,133,357	2,621,039,410	△ 93,906,053
その他の有形固定資産	635,573,163	629,511,917	6,061,246
特定資産	870,000,000	830,000,000	40,000,000
その他の固定資産	1,808,565	1,808,565	0
流動資産	882,646,821	852,191,927	30,454,894
現金預金	599,742,549	486,825,343	112,917,206
その他の流動資産	282,904,272	365,366,584	△ 82,462,312
資産の部合計	6,424,696,336	6,442,086,249	△ 17,389,913
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	878,388,456	957,129,964	△ 78,741,508
長期借入金	763,200,000	832,080,000	△ 68,880,000
その他の固定負債	115,188,456	125,049,964	△ 9,861,508
流動負債	385,203,523	499,609,930	△ 114,406,407
短期借入金	68,880,000	68,880,000	0
その他の流動負債	316,323,523	430,729,930	△ 114,406,407
負債の部合計	1,263,591,979	1,456,739,894	△ 193,147,915
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	5,676,976,856	5,619,886,286	57,090,570
第1号基本金	5,542,976,856	5,485,886,286	57,090,570
第4号基本金	134,000,000	134,000,000	0
繰越収支差額	△ 515,872,499	△ 634,539,931	118,667,432
翌年度繰越収支差額	△ 515,872,499	△ 634,539,931	118,667,432
純資産の部合計	5,161,104,357	4,985,346,355	175,758,002
負債及び純資産の部合計	6,424,696,336	6,442,086,249	△ 17,389,913

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

財 産 目 録

(単位：円)

科 目	面積・数量等	価 額	備 考
資 産 総 額		6,424,696,336	
基本財産		4,672,049,515	
土地	22,230.83 m ²	1,507,534,430	
建物	20,855.21 m ²	2,527,133,357	
構築物	—	384,850,292	
図書	22,011 冊	51,444,808	
教具・校具及び備品	8,841 点	164,346,311	
車両	1 台	6,419,752	
建設仮勘定	—	28,512,000	
電話加入権	10 件	1,746,645	
施設利用権	1 件	61,920	
運用財産		1,752,646,821	
預金・現金		599,742,549	
積立金		870,000,000	
未収入金		146,503,747	
前払金		1,127,301	
修学旅行費等預り資産		83,356,253	
生徒預り資産		51,916,971	
負債総額		1,263,591,979	
固定負債		878,388,456	
流動負債		385,203,523	
正味財産		5,161,104,357	
借用財産			
土地	11,600.62 m ²		

《 おわりに 》

本学は、将来生徒が自らの力で社会貢献できるよう全力でサポートし、一人ひとり将来ある生徒の可能性を引き出します。「すべては生徒の喜ぶことをするため」を常に考え、実行に移し、生徒の心に火をつける情熱ある指導を今後も行っていきます。そして、学校の特色を深め、教育と施設の充実を図っていくことで、安定した入学者(生徒数確保)を常に獲得しなければなりません。また、安全安心な学校施設づくりの取り組みを進めていかなければならないので、保護者・卒業生や一般の方からのご寄付についても今後もお願いをします。平成 29 年度にご寄付をいただきました方々には本校にご支援を頂戴しましたことに対しまして、深く感謝を申し上げます。皆様のご寄付のおかげで平成 30 年度より生徒の歩く道と車が走る道を分けて安心安全に過ごせるためのキャンパスストリート工事と新食堂棟建設(平成 31 年度営業予定)の工事を行っていきますので、本校教育振興に対しまして益々のご協力をお願いいたします。

今後も続く少子化の進行を見据えて、特色ある教育研究活動を活性化させて社会的役割を果たしていくとともに、魅力ある教育活動を具体化し情報発信して、激化した学校間競争のなかで生徒を確保し続けることが重要であり、最大限の努力をはらっていきます。

また、一方では収入の規模に応じた支出構造の改革を推し進めて、関係者の理解を得ながら経営を経常的に安定化させていくことも重要な課題であると認識しています。

今後とも学園を取り巻く厳しい環境のなかで、安定的な経営基盤の構築と維持に向けた取り組みを続けてまいります。

★食堂棟鳥瞰図



★食堂棟外観見返し